

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第13期(決算日2023年9月12日)

作成対象期間(2022年9月13日～2023年9月12日)

第13期末(2023年9月12日)	
基準価額	16,894円
純資産総額	679百万円
第13期	
騰落率	△1.0%
分配金(税込み)合計	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村フィリピン株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは運用開始以来、「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンドとして永らくご愛顧いただきましたが、2024年9月12日に信託期間満了を迎えます。

なお、「ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカスを除く)」については、2023年6月9日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2029年9月12日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

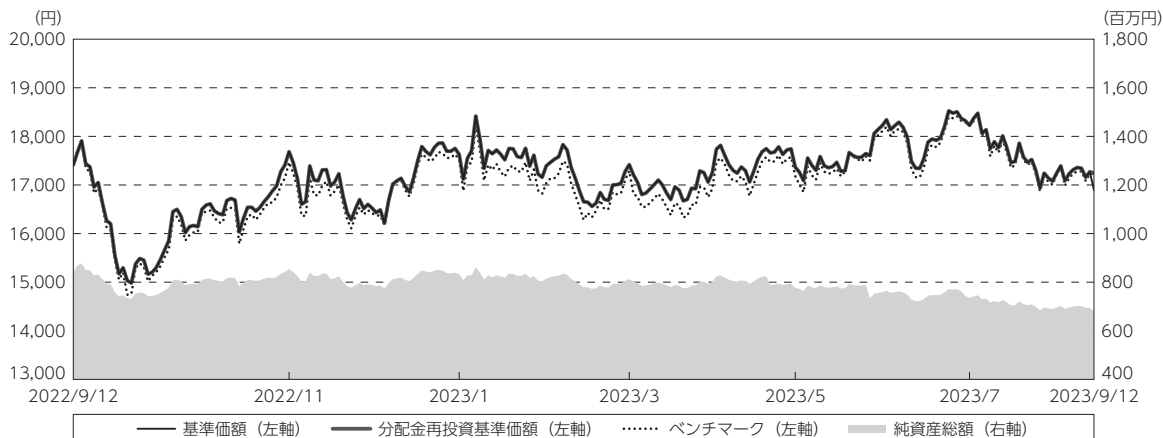


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月13日～2023年9月12日)



期 首：17,414円

期 末：16,894円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：△1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2022年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め政策による景気減速懸念が高まったこと
- (上 昇) 政府高官が2023年の同国の経済成長に関して、底堅さを維持するとの見通しを示したこと
- (下 落) 外国人投資家の資金が流出したこと
- (上 昇) FRBの利上げペースが減速するとの期待感が高まったこと
- (下 落) 米銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などから世界的な金融システムに対する警戒感が高まったこと
- (上 昇) 政府による米国との関係強化策を背景に同国の経済成長が期待されたこと、米債務上限問題の懸念が後退したこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 2023年4～6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前四半期から減速したこと

1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 313	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(152)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(152)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	7	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(7)	(0.038)	
(c) 有価証券取引税	33	0.192	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(33)	(0.192)	
(d) その他費用	18	0.103	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(17)	(0.099)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	371	2.148	
期中の平均基準価額は、17,241円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

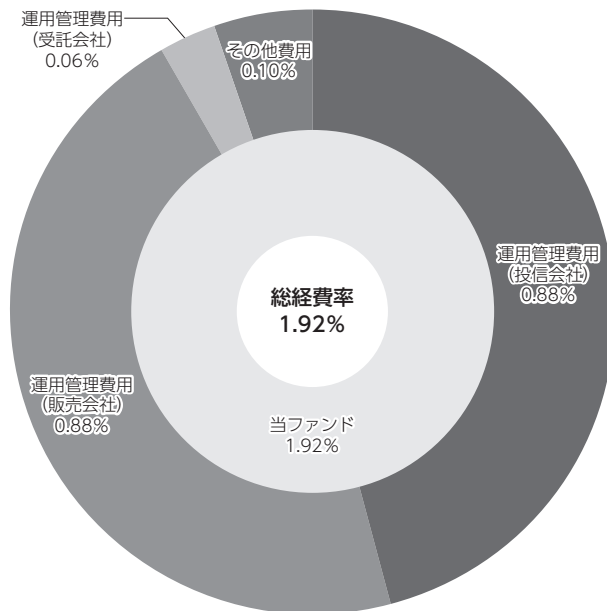
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

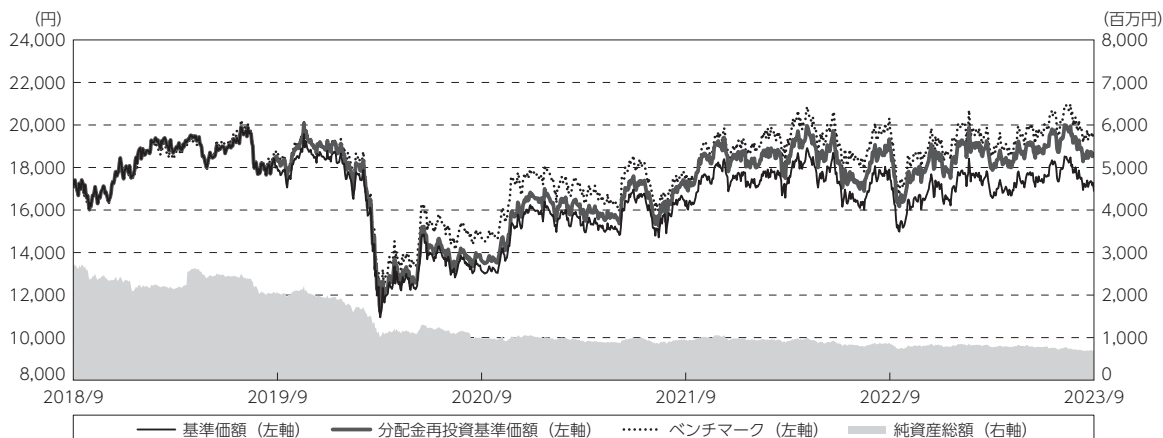
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月12日～2023年9月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年9月12日 決算日	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月12日 決算日
基準価額 (円)	17,337	17,992	13,391	16,501	17,414	16,894
期間分配金合計(税込み) (円)	—	450	150	300	400	350
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.4	△ 24.7	25.5	8.0	△ 1.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	7.7	△ 19.8	18.9	11.2	△ 1.1
純資産総額 (百万円)	2,672	2,020	991	945	841	679

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク (=MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2022年9月13日～2023年9月12日)

フィリピン株式市場は、期初、FRBの金融引き締め政策による景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。その後、外国人投資家の資金流出などが嫌気され下落する局面があったものの、政府高官が2023年の同国の経済成長に関して、底堅さを維持するとの見通しを示したことや、FRBの利上げペースが減速するとの期待感が高まったことなどから上昇基調で推移しました。2023年3月中旬、米銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などから世界的な金融システム不安に対する警戒感が高まり反落しました。その後は、台湾を巡る米中対立への懸念などから下落する一方、政府による米国との関係強化策を背景に同国の経済成長が期待されたことや、米債務上限問題の懸念が後退したことなどを背景に上昇するなど概ね横ばいで推移しました。期末にかけては、4－6月期の実質GDP成長率が前四半期から減速したことなどから下落し、当期においてフィリピン株式は下落しました。

為替市場ではFRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。一方、フィリピンペソは、FRBの利上げペースの減速に加え、中央銀行が利上げを継続するとの見方から米ドル安・フィリピンペソ高が急速に進行しました。その後、4－6月期の実質GDP成長率が前四半期から減速したことなどを背景に米ドル高が進行し、当期においてはほぼ変わらずとなりました。対円ではフィリピンペソ高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月13日～2023年9月12日)

[野村フィリピン株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①国内の底堅い消費拡大の恩恵や製品の値上げにより、堅調な業績成長が見込まれた UNIVERSAL ROBINA CORP (食品)
- ②市場予想を上回る決算を発表するなど、業績見通しが良好と判断した JOLLIBEE FOODS CORPORATION (ホテル・レストラン・レジャー)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①マニラ湾の埋め立てプロジェクトの凍結の影響が懸念された SM PRIME HOLDINGS INC (不動産管理・開発)
- ②コスト増加による収益性の低下や競争の激化が懸念された PLDT INC (無線通信サービス)

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・フィリピン・フォーカス)]

・組入比率

主要投資対象である [野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月13日～2023年9月12日)

当期は、ベンチマーク (MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)) が1.1%の下落となったのに対して、基準価額は1.0%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

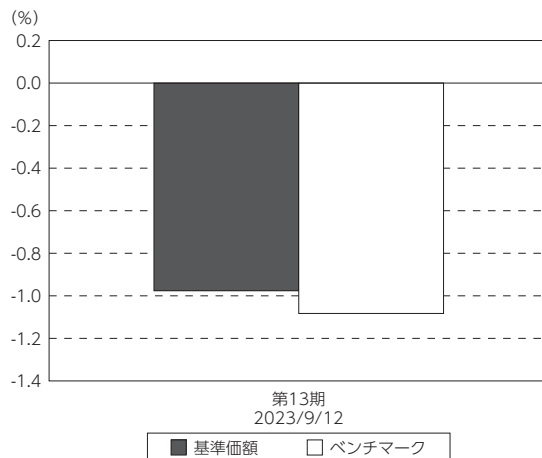
(主なプラス要因)

- ①主要製品のリコールによる市場シェアの低下や、原材料価格の上昇による利益率の悪化が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った食品株をアンダーウェイト (ベンチマークに比べ低めの投資比率) としていたこと
- ②一部の傘下企業の業績低迷が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット (複合企業) 株をアンダーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った専門小売り株をオーバーウェイト (ベンチマークに比べ高めの投資比率) としていたこと
- ②市場予想を上回る決算を発表し、業績見通しの改善が好感され、株価騰落率がベンチマークを上回った電力株をアンダーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。

分配金

(2022年9月13日～2023年9月12日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり350円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第13期	
	2022年9月13日～2023年9月12日	
当期分配金	350	
(対基準価額比率)	2.030%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	350	
翌期繰越分配対象額	6,893	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村フィリピン株マザーファンド]

・投資環境

- ①フィリピン経済は、堅調な労働市場や海外フィリピン人労働者による本国への送金などが個人消費の下支えとなる一方、政策目標を上回っているインフレやこれまでの金融引き締め政策の影響が懸念されます。世界経済の成長鈍化や政府支出の減少も懸念材料です。引き続き、国内のインフレや金融政策の動向、マルコス政権の経済政策や外交方針、政治情勢の変化を注視する考えです。
- ②株式市場については、国内のインフレ動向、マルコス政権の政策内容に加え、中国の景気動向や米金融政策、地政学的リスクなどの外部要因により、短期的に値動きが大きい展開になることが想定されます。世界的な景気後退や米国の長期金利上昇などが懸念されたことなどから、8月の売買動向は、3ヵ月ぶりに外国人投資家の資金流出が見られました。引き続き、世界的な金融環境の変化に加えて、国内の経済環境や企業業績、インフレ動向、中央銀行の金融政策動向などを注視する考えです。

・投資方針

- ①業種別配分については、中長期的に高い業績成長が見込まれる一般消費財・サービス株や生活必需品株、貸出残高の増加や収益性の改善などから、堅調な業績動向が見込まれる金融株の投資比率を高めとする一方、競争環境の悪化や割高なバリュエーション（投資価値評価）が懸念される一部のインフラ・資本財関連やコミュニケーション・サービス株などの投資比率を低めとする方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)]

[野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

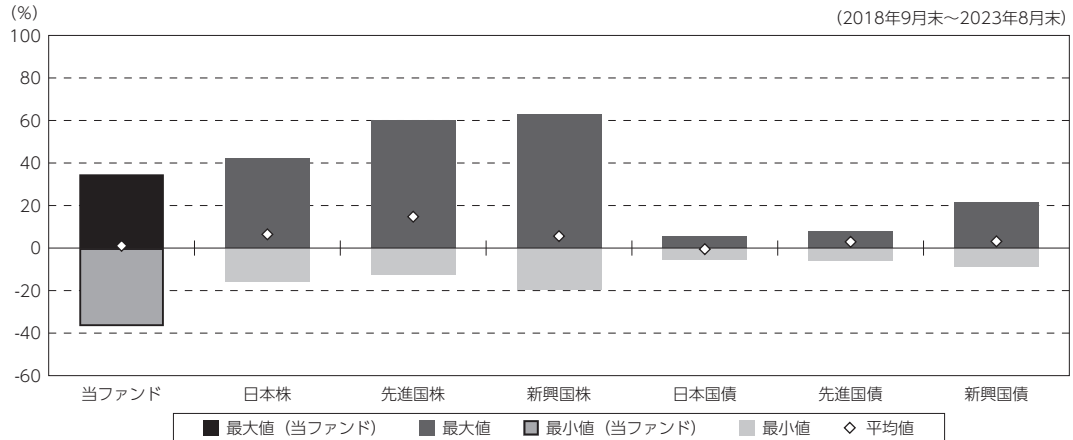
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 36.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	1.1	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

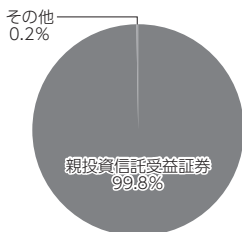
組入資産の内容

(2023年9月12日現在)

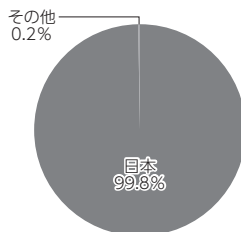
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
野村フィリピン株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

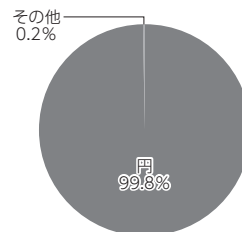
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第13期末
	2023年9月12日
純資産総額	679,678,242円
受益権総口数	402,320,215口
1万口当たり基準価額	16,894円

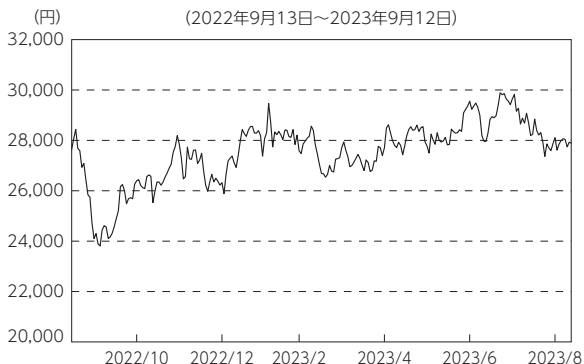
(注) 期中における追加設定元本額は33,702,886円、同解約元本額は114,494,022円です。

組入上位ファンドの概要

野村フィリピン株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月13日~2023年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	11 (11)	0.038 (0.038)
(b) 有価証券取引税 (株式)	53 (53)	0.192 (0.192)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	28 (27) (0)	0.100 (0.099) (0.001)
合計	92	0.330

期中の平均基準価額は、27,637円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

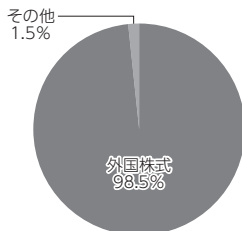
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

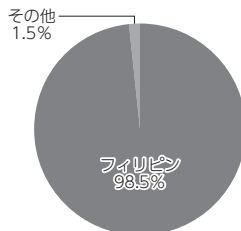
(2023年9月12日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SM PRIME HOLDINGS INC	不動産管理・開発	フィリピンペソ	フィリピン	15.1
2	BDO UNIBANK INC	銀行	フィリピンペソ	フィリピン	14.0
3	INTERNATIONAL CONTAINER TERMINAL SVCS	運送インフラ	フィリピンペソ	フィリピン	9.3
4	BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	銀行	フィリピンペソ	フィリピン	8.9
5	SM INVESTMENTS CORP	コングロマリット	フィリピンペソ	フィリピン	8.2
6	UNIVERSAL ROBINA CORP	食品	フィリピンペソ	フィリピン	7.6
7	METROPOLITAN BANK & TRUST	銀行	フィリピンペソ	フィリピン	6.9
8	AYALA CORPORATION	コングロマリット	フィリピンペソ	フィリピン	6.8
9	AYALA LAND INC	不動産管理・開発	フィリピンペソ	フィリピン	5.7
10	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	ホテル・レストラン・レジャー	フィリピンペソ	フィリピン	3.6
	組入銘柄数		23銘柄		

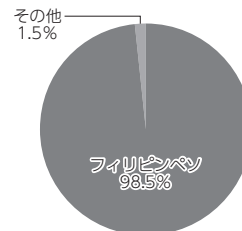
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)